

# 松戸市議団ニュース

## 9月議会が終わりました

### ◆閉会にあたって

9月30日投票の沖縄県知事選挙では、翁長雄志知事の遺志を受け継ぎ、辺野古新基地反対を掲げた玉城デニー氏が当選、保守・革新を超えて団結した「オール沖縄」県政を継承しました。沖縄に比べて、松戸市政は国の言いなりに規制緩和と安上がりの介護・福祉・保育を続け、開発優先の市政運営をしています。また議会では多数派によって少数派に圧力をかけ、懲罰をも乱用するような事態が起きています。

こういう状況のもと市議団5人は全員が一般質問に立ち、学校における猛暑対策や妊産婦支援、防災対策、住宅政策、交通安全対策や商店街支援、原発避難者の受け入れ問題、放課後児童クラブ、矢切の農業と景観を守る対策など、27項目52点について質問しました。

また、10本の2017年度決算、12本の議案、3本の請願・陳情、4本の意見書・動議について質疑・討論をしました。

ご多忙の中、傍聴に足をお運びいただき有り難うございました。

さあ、いよいよ市議選です。日本共産党はうつしの史行・高木健・山口正子・平田きよみの現職4人と浦野真・ミール計恵の新人2人の6人が立候補します。何としても6人全員の当選を勝ち取り、憲法が暮らしに生きる市政実現に全力を尽くします。今後とも皆さんのご支援よろしく  
お願い致します。

二〇一八年一〇月四日  
日本共産党松戸市議団



## 2017年度決算

### 【歳入】

市民の給与収入平均は、景気が良くなったと政府が宣伝するほど伸びていません。平均市民税収入で見ても、市川、船橋、柏を未だ大きく下回っています。

大企業は「収益が伸びている」と言われる一方で、法人税の調定額は26年からの3年で、約5億円も減りました。「儲かっている」と言われながら、税収が年々減り続ける大企業減税は、一刻も早く正されるべきです。

中小企業についても、税収は下降の一途を辿り、「景気が良くなった」といえる状況は伺えません。

### 【一般会計歳出】

職員の有給取得は何年も横這い。一番低い課では、平均2.1日と改善されていません。臨時職員賃金も、週5日の方は扶養から外れ、週4日の方と手取りがほとんど変わらない状況。週4日の方の扶養限度額である990円まで時給を引き上げるべきと求めました。

市役所に自衛官募集の懸垂幕を掲げる事は毅然と断るべきです。また、駅前デジタル広告での自衛官募集などはやめ、市内商店のPRなどに限定すべきと強く訴えました。

広報まつどの写真やイラストが市長の後援会報で出典の記載なく使われており、著作権法48条違反である疑いが極めて高いと指摘しました。

公共施設再編は、統廃合ありきではなく、多くの職員や市民を交えながらの議論をと訴えました。

千葉・船橋・市川・柏はこの10年で犯罪が半減。一方、市民参加型防犯カメラを付けている松戸市4割減程度。プライバシー侵害や維持経費を市民に負わせる制度は凍結をと求めました。

総務課で扱っている平和大使長崎派遣は、教育委員会の平和教育事業とするべきと求めました。

特養ホームの待機者は915人。年間100床の増設では足りないと言った増設を訴えました。



小規模保育・預かり保育の拡大では、保活や子どもへの負担が心配です。認可保育所の増設こそ必要と訴えました。

放課後児童クラブの運営が来年度から委託化されます。営利目的の企業参入は認めるべきではないと強く指摘しました。

中小企業の方々にとつての資金繰りは大変です。市による直接融資の復活をと訴えました。

生活道路の補修・清掃では、財政も人材も不足しています。その一方で、松戸駅周辺の再開発、千駄堀新駅、新松戸東側区画整理、矢切観光拠点などの大型開発構想には、これまでに約10億円が投資されるなど、開発予算は中小企業や商店街支援予算と比べて膨大です。

暮らしに根ざした事業より大型開発を優先する異様さが浮き彫りになりました。

学校施設の老朽化が進んでいます。思い切った予算増額で、早期の改修・更新をと求めました。

中学校給食は94%が利用しており、全員給食に切り換え、併せて、給食費の無償化も求めました。

### 【国民健康保険】

所得200万円以下の低所得世帯が約7割。財政調整基金の残高、約35億6千万円を活用し、保険料の引き下げをと訴えました。

### 【競輪特別会計】

大きいレースが取れず、近年の猛暑で競輪場に来られない高齢者も増加。近場のイベントで売り上げが落ちる状況も発生しています。ギャンブルに頼らない財源の生み出し方に切り換えるべきです。

所得は増えず、暮らしは厳しい状況が続いています。市外へのアピールより、市民一人ひとりに目が向けられる政治を優先すべきと訴え、2017年度決算に反対しました。

